



2022年3月期 決算短信〔FRS〕(連結)

2022年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 オムニ・プラス・システム・リミテッド

コード番号 7699 URL <http://www.ops-sys.com>

代表者 (役職名) 最高経営責任者 (Chief Executive Officer) (氏名) Neo Puay Keong

問合せ先責任者(役職名) 株式会社OMNI-PLUS SYSTEM Japan 代表取締役社長 (氏名) 重田 直行 (TEL) 03-6841-3922

定時株主総会開催予定日 2022年9月7日 配当支払開始予定日 ー

有価証券報告書提出予定日 2022年9月8日

決算補足説明資料作成の有無 : 有・無

決算説明会開催の有無 : 有・無(アナリスト・機関投資家向け)

1. 2022年3月期連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)(千米ドル未満四捨五入)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同期増減率)

	売上収益		売上総利益		税引前当期利益		当期利益		当期包括利益合計額	
	千米ドル (千円)	%	千米ドル (千円)	%	千米ドル (千円)	%	千米ドル (千円)	%	千米ドル (千円)	%
2022年3月期	318,452 (38,975,320)	27.6	34,085 (4,171,620)	21.3	19,079 (2,335,111)	39.1	16,652 (2,038,089)	42.1	16,674 (2,040,758)	40.1
2021年3月期	249,589 (30,547,203)	29.5	28,109 (3,440,303)	22.8	13,716 (1,678,713)	28.2	11,716 (1,433,925)	16.9	11,901 (1,456,545)	21.0

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益
	米ドル (円)	米ドル (円)
2022年3月期 (注1)	0.8001 (97.93)	0.8001 (97.93)
2021年3月期	0.5845 (71.53)	0.5845 (71.53)

(注1)「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」は、「当期利益」を基に算定しています。
株式発行の詳細に関しては、4. その他(3)をご参照下さい。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	千米ドル (千円)	千米ドル (千円)	千米ドル (千円)	%
2022年3月期	179,167 (21,928,265)	59,818 (7,321,098)	59,818 (7,321,098)	33.4
2021年3月期	137,258 (16,798,951)	39,911 (4,884,672)	39,911 (4,884,672)	29.1

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 の期末残高
	千米ドル (千円)	千米ドル (千円)	千米ドル (千円)	千米ドル (千円)
2022年3月期	△ 13,737 (△ 1,681,298)	△ 7,003 (△ 857,047)	23,419 (2,866,210)	23,212 (2,840,959)
2021年3月期	3,837 (469,555)	△ 1,149 (△ 140,654)	3,413 (417,668)	20,511 (2,510,370)

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	合計
	米ドル (円)	米ドル (円)	米ドル (円)	米ドル (円)	米ドル (円)
2021年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期 (注1)	—	0.0556 (6.00)	—	0.1500 (17.00)	0.2056 (23.00)
2023年3月期(予想) (注2)	—	—	—	—	—

(注1) ()の日本円は、JDR受益者へ実際に支払った金額です。

(注2) 2022年5月13日現在、2023年3月期の配当予想に関しましては、未定です。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		売上総利益		税引前利益		当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	千米ドル (千円)	%	千米ドル (千円)	%	千米ドル (千円)	%	千米ドル (千円)	%	米ドル (円 銭)	%
2023年3月期 通期	409,900 (50,167,661)	28.7	43,400 (5,311,726)	27.2	22,500 (2,753,775)	18.0	18,500 (2,264,215)	11.1	0.8785 (107.52)	9.8

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① SFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	21,057,844株	2021年3月期(注5)	20,045,844株
② 期末自己株式数	2022年3月期	0株	2021年3月期	0株
③ 期中平均株式数(注1,2)	2022年3月期	20,812,288株	2021年3月期(注5)	20,045,844株

- (注1) 2021年5月12日付で、普通株式1株につき4株の株式分割を行い、発行済株式数は、20,045,844株となっております。
 (注2) 2021年6月24日、当社は新規株式公開に基づき、880,000株の新規普通株式(総額7,628,861米ドル)を発行しております。
 (注3) 2021年7月29日、当社は132,000株の新規普通株式(総額1,144,329米ドル)を発行しております。
 (注4) 株式の発行に関連する費用1,210,067米ドルは、発行された株式に対して資産計上されています。
 (注5) 2022年3月期及び2021年3月期の期中平均株式数は、2021年5月12日の株式分割による普通株式数の増加分を調整しています。

(4) 監査手続きの実施状況

当社の連結財務諸表は、シンガポール会社法第50条の規定およびシンガポールの財務報告基準に基づいて適正に作成されています。本決算短信は監査法人の監査の対象外であり、2022年5月13日現在、監査手続きはまだ終了していません。

(5) 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等を保証するものではありません。実際の業績は、主要市場の経済情勢の変化や為替の変動など様々な要因により、予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。

本書において便宜上記載されている日本円の換算は、別段の記載がある場合を除き、1米ドル=122.39円(2022年3月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値)により計算されています。

○添付資料の目次

1. 定性的情報	1
(1) グループ事業概要	1
(2) グループ経営成績概要	1
(3) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 定量的情報	4
(1) 連結財政状態計算書	4
(2) 連結純損益及びその他の当期包括利益計算書	5
(3) 連結持分変動計算書	6
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	9

1. 定性的情報

(1) グループ事業概要

オムニ・プラス・システムグループ（当社グループ）は、エンジニアリング・プラスチックを軸に、顧客のニーズに応じたカタログ販売や汎用品（ジェネリック）の販売を行うエンジニアリング・プラスチックの流通事業と、顧客ニーズにより深く関与して、高耐久・高耐熱、デザイン性を有する樹脂コンパウンド（混合、着色等）を行う開発・製造事業を行っております。

2022年3月末現在、当社グループは、シンガポール国内外の連結子会社15社、ジョイント・オペレーション（共同支配事業）1社、及び持分法適用関連会社2社で構成されています。

それぞれの事業の内容及び特徴は、次のとおりであります。当社グループの事業はエンジニアリング・プラスチック事業の単一セグメントとなっています。

①流通事業

原則として当社のエンジニアリング・センター機能及び当社グループによる高機能エンジニアリング・プラスチックのコンパウンド（混合、着色等）を介さない製品の流通であり、その多くは汎用品（ジェネリック）の販売として、売上収益の約60～70%を占めております。

②開発・製造事業

当社グループは、最終顧客（ブランドメーカー）が生産する家庭用電気機器、電子機器、OA機器、自動車、通信関連機器、医療機器等の製品において、筐体や内蔵部品等の部品用途のニーズに対応した素材の耐久性、耐熱性等に優れた高機能エンジニアリング・プラスチックの開発を行うほか、最終顧客（ブランドメーカー）との共同研究、さらには、A*STAR（シンガポール科学技術研究庁）及びシンガポールの各種研究機関との共同研究を行っています。

さらに、マレーシア（ジョホール・バル）の製造子会社 Nihon Pigment Sdn. Bhd. において、最終顧客（ブランドメーカー）のニーズに基づく高耐久性、高耐熱性、或いはデザイン性を有した高機能エンジニアリング・プラスチックのコンパウンド（混合、着色等）品の製造・供給を行っております。

(2) グループ経営成績概要

財政状態計算書

2022年3月31日現在の資産合計は、前連結会計年度末と比較して41.9百万米ドル増加しました。主に売掛金及びその他の債権の増加3.1百万米ドル、現金及び現金同等物が2.9百万米ドル、棚卸資産の増加30.7百万米ドル、有形固定資産の増加5.6百万米ドルなどの要因が寄与しましたが、これらの増加は、その他の非流動資産の0.4百万米ドルの純減と一部相殺されています。

売掛金及びその他の債権の増加については、当2022年3月期の売上収益が増加したことが主な要因です。棚卸資産の増加は、新型コロナウイルス感染症による世界的なサプライチェーン活動の混乱や出荷遅れによる供給不足に対応するため、当社グループが在庫を積み増したことによるものです。販売計画の増加にもより、2021年3月31日時点に比べて、2022年3月31日時点の在庫水準は、増加しています。現金及び現金同等物の増加については、主に東京証券取引所（マザーズ）への上場を成し遂げたことによるものです。また、非流動資産の減少は、主に減価償却によるものです。

2022年3月31日現在の負債合計は、前連結会計年度末と比較して、22.0百万米ドル増加しました。この増加は、主に短期及び長期有利子負債が21.9百万米ドル増加したことと、未払税金が0.6百万米ドル増加したことによるものですが、買掛金及びその他の債務が0.6百万米ドル減少したことにより、一部相殺されています。

短期及び長期有利子負債の増加は、主に、マレーシアのジョホール州にある所有地2件の購入のために5.2百万ドルの借入を行ったことと、仕入高の増加にともなう貿易金融の増加によるものです。

2022年3月31日現在の資本合計は、前連結会計年度末の39.9百万米ドルから19.9百万米ドル増加し、59.8百万米ドルとなりました。主な要因は、当期の黒字化による利益剰余金が16.6百万米ドル増加したことと、上場により得られた収益が8.7百万米ドルになったことによるものですが、新規普通株式発行に関連した費用1.2百万米ドル及び配当金の支払額4.3百万米ドルにより相殺されています。

損益計算書

2022年3月期の売上収益は、318.4百万米ドルとなり、前期と比較し27.6%の増収となりました。新型コロナウイルス感染症の発生により、多くの国で工場の操業停止や厳しい移動規制が行われたことが要因となって売上収益が減少した前期に比べ、大幅に増加しました。当期においては、各国が新型コロナウイルス感染症への対応を強化しており、前期に比べて、影響を最小限に抑えることができました。

売上原価は、前期比で62.8百万米ドル（28.4%）増加の284.3百万米ドルとなりましたが、これは販売実績の増加によるものでした。売上総利益率は、前期の11.3%から10.7%へ低下しましたが、これは主に販売製品構成の変化によるものです。

売上総利益は、前期の28.1百万米ドルに対し、当期では34.1百万米ドルとなりました。当期利益は、16.6百万米ドルとなり、前期の11.7百万米ドルより4.9百万米ドル（42.1%）の増加となりました。当期利益の増加は、主に販売実績の増加によるものです。

営業費用（販売費、管理費及びその他の営業費用を含む）は、前期の14.7百万米ドルから0.2百万米ドル（1.3%）増加して14.9百万米ドルとなりました。販売費及びその他の営業費用は、主に販売実績の増加に伴い、1.1百万米ドル増加しました。一方、管理費は、前期より0.9百万米ドル減少しておりますが、これは過大計上されていた外部専門家への報酬の戻入によるものです。なお、株式発行に関連する費用総額1.2百万米ドルは、当期に発行された新株に対して資産計上されており、営業費用には含まれていません。

金融費用は、1.3百万米ドルとなり、前期の1.5百万米ドルから11.5%の減少となりました。キャッシュ・フローの適切な管理や銀行の貿易金融枠の効率的な活用により、売上収益が増加したにもかかわらず、金融費用を削減することができました。

その他の収益は、前期の1.8百万米ドルから0.8百万米ドル（41.4%）減少し、1.0百万米ドルとなりました。この減少は主に、前期の政府補助金と為替差益の増加によるものです。

税金費用は、前年同期の2.0百万米ドルから2.4百万米ドルへ増加（21.3%）しましたが、これは主に、前期に比べ増益となったことによるものです。

キャッシュ・フロー計算書

2022年3月31日現在における現金及び現金同等物は、前期末の20.5百万米ドルから2.7百万米ドル増加し、23.2百万米ドルとなりました。2022年3月31日現在の定期預金額は、3.2百万米ドルです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

2022年3月31日現在の営業活動による資金は、13.7百万米ドルとなりました。運転資本増減考慮前営業利益は、23.3百万米ドルとなり、主に35.5百万米ドルの運転資本のマイナス変動と1.5百万米ドルの法人所得税の支払により相殺されました。また、新型コロナウイルス感染症による供給と出荷の遅れに対応し、在庫水準を高く維持するために運転資金を活用しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による支出は、7.0百万米ドルとなりました。この支出は、主にマレーシアにおける新工場拡張計画のための土地を取得したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期における財務活動の結果、23.4百万米ドルの収入となりました。これは主に、上場による収益7.6百万米ドル、有利子負債による収入及び有利子負債の返済が合計21.5百万米ドルによるものですが、配当金の支払額4.3百万米ドル、利息の支払額1.2百万米ドル及び担保付定期預金0.2百万米ドルにより相殺されています。

(3) 今後の見通し

2023年3月期通期の業績予想は、売上収益を2022年3月期比28.7%増の409.9百万米ドル、当期利益を18.5百万米ドルとしています。2022年3月期後半に顧客からの受注が大きく回復し、最終顧客や製造委託先からの受注見通しも引き続き良好であることから、2023年3月期においては、業績予想を達成できるものと確信しています。

しかしながら、ウクライナ紛争や、中国での新型コロナウイルス感染症の再拡大によるロックダウンや操業停止により、世界的にサプライチェーンが弱体化しており、多くの国々でオペレーションコストの上昇が起きている。また、世界的な金利上昇も予想されます。

従いまして、当社グループは、これらの影響が2023年3月期中も続くと想定しており、2023年3月期の当期利益の水準や、管理費及び金融費用については、引き続き慎重な見方をしています。

当社グループは、2023年3月期も引き続き既存顧客と緊密に連携しながら、新たな市場や潜在的な顧客との取引機会を模索すると同時に、コストの抑制に努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、一般に公正妥当と認められた国際会計基準(IFRS)に準拠するシンガポール財務報告基準(SFRS)を採用しております。

3. 定量的情報

(1) 連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当連結会計年度 (2022年3月31日)	
	千米ドル	千円	千米ドル	千円
資産				
有形固定資産	13,123	1,606,093	18,798	2,300,702
使用権資産	257	31,475	155	18,929
関連会社株式	782	95,725	973	119,119
無形資産及びのれん	5,714	699,300	5,230	640,154
繰延税金資産	76	9,266	57	6,949
非流動資産	19,951	2,441,859	25,213	3,085,853
棚卸資産	34,504	4,222,923	65,158	7,974,679
売掛金及びその他の債権	59,267	7,253,684	62,409	7,638,211
現金及び現金同等物	23,535	2,880,485	26,387	3,229,521
流動資産	117,306	14,357,092	153,954	18,842,412
資産合計	137,258	16,798,951	179,167	21,928,265
資本				
資本金	18,510	2,265,491	26,074	3,191,142
為替換算調整勘定	△ 70	△ 8,584	△ 48	△ 5,915
利益剰余金	21,470	2,627,765	33,793	4,135,871
資本合計	39,911	4,884,672	59,818	7,321,098
負債				
その他の債務	-	-	90	11,001
長期有利子負債	10,698	1,309,352	14,931	1,827,351
繰延税金負債	740	90,594	712	87,145
非流動負債	11,438	1,399,946	15,732	1,925,498
買掛金及びその他の債務	43,625	5,339,271	43,014	5,264,433
短期有利子負債	40,228	4,923,554	57,900	7,086,351
未払税金	2,055	251,508	2,704	330,884
流動負債	85,908	10,514,333	103,617	12,681,668
負債合計	97,347	11,914,279	119,349	14,607,167
資本及び負債合計	137,258	16,798,951	179,167	21,928,264

(2) 連結純損益及びその他の包括利益計算書

	前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)		当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	
	千米ドル	千円	千米ドル	千円
売上収益	249,589	30,547,203	318,452	38,975,320
売上原価	△ 221,480	△ 27,106,900	△ 284,367	△ 34,803,700
売上総利益	28,109	3,440,303	34,085	4,171,620
その他の収益	1,840	225,232	1,077	131,874
販売費	△ 3,554	△ 435,033	△ 4,260	△ 521,373
管理費	△ 8,535	△ 1,044,637	△ 7,615	△ 932,021
その他の営業費用	△ 2,647	△ 324,001	△ 3,052	△ 373,511
金融費用	△ 1,523	△ 186,422	△ 1,348	△ 165,037
持分法による投資損益	27	3,272	192	23,558
税引前当期利益	13,716	1,678,713	19,079	2,335,111
税金費用	△ 2,000	△ 244,788	△ 2,427	△ 297,022
当期利益	11,716	1,433,925	16,652	2,038,089
その他の包括利益 純損益に振り替えられる 可能性がある項目:				
在外営業活動体の外貨換算差額	176	21,546	23	2,833
投資による外貨換算差額	9	1,073	△ 1	△ 164
その他の包括利益	185	22,620	22	2,669
当期包括利益	11,901	1,456,545	16,674	2,040,758

(3) 連結持分変動計算書

グループ	会社の所有者に帰属する持分 為替換算 調整勘定			(単位：千米ドル()千円)
	資本金	利益剰余金	資本合計	
2020年4月1日残高	18,510 (2,265,491)	△ 255 (△ 31,203)	9,754 (1,193,840)	28,010 (3,428,127)
当期包括利益合計				
当期利益	-	-	11,716 (1,433,925)	11,716 (1,433,925)
その他の包括利益				
外貨換算差額	-	185 (22,620)	-	185 (22,620)
その他の包括利益合計	-	185 (22,620)	-	185 (22,620)
当期包括利益合計	-	185 (22,620)	11,716 (1,433,825)	11,901 (1,456,545)
資本に直接認識される 所有者との取引額 所有者による拠出及び 所有者への分配				
配当金	-	-	-	-
所有者による拠出及び 所有者への分配額合計	-	-	-	-
2021年3月31日残高	18,510 (2,265,491)	△ 70 (△ 8,584)	21,470 (2,627,765)	39,911 (4,884,672)

会社の所有者に帰属する持分 (単位: 千米ドル () 千円)

グループ	会社の所有者に帰属する持分			資本合計
	資本金	為替換算 調整勘定	利益剰余金	
2021年4月1日残高	18,510 (2,265,491)	△ 70 (△ 8,584)	21,470 (2,627,765)	39,911 (4,884,672)
当期包括利益合計				
当期利益	-	-	16,652 (2,038,089)	16,652 (2,038,089)
その他の包括利益				
外貨換算差額	-	22 (2,669)		22 (2,669)
その他の包括利益合計	-	22 (2,669)		22 (2,669)
当期包括利益合計	-	22 (2,669)	16,652 (2,038,089)	16,674 (2,040,758)
資本に直接認識される 所有者との取引額 所有者による拠出及び 所有者への分配				
株式資本	8,773 (1,073,751)			8,773 (1,073,751)
資本から控除される 新規株式公開費用	△ 1,210 (△ 148,100)			△ 1,210 (△ 148,100)
配当金	-	-	△ 4,330 (△ 529,983)	△ 4,330 (△ 529,983)
所有者による拠出及び 所有者への分配額合計	7,563 (925,651)	-	△ 4,330 (△ 529,983)	3,233 (395,668)
2022年3月31日残高	26,074 (3,191,142)	△ 48 (△ 5,915)	33,793 (4,135,871)	59,818 (7,321,098)

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)		当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	
	千米ドル	千円	千米ドル	千円
税引前利益	13,716	1,678,713	19,079	2,335,111
調整:				
棚卸資産陳腐化引当金	442	54,083	256	31,298
無形資産償却費	483	59,146	483	59,146
棚卸資産の除却	△ 146	△ 17,869	545	66,647
有形固定資産の除却	25	3,095	1	70
有形固定資産償却費	1073	131,385	1,224	149,792
使用権資産償却費	252	30,880	190	23,215
貸倒懸念債権の(回収)/評価損 純額	329	40,325	42	5,111
棚卸資産陳腐化引当金の戻入額	△ 49	△ 6,003	-	-
関連会社の損益	△ 27	△ 3,272	△ 192	△ 23,558
受取利息	△ 120	△ 14,678	△ 28	△ 3,448
支払利息	1,523	186,422	1,348	165,037
未実現為替差益	411	50,330	353	43,223
運転資本の増減考慮前営業利益	17,915	2,192,556	23,300	2,851,643
棚卸資産の増加額	△ 7,788	△ 953,155	△ 31,485	△ 3,853,405
売掛金及びその他の債権の増減額	△ 19,256	△ 2,356,782	△ 3,442	△ 421,218
買掛金及びその他の債務の増減額	14,097	1,725,389	△ 601	△ 73,587
営業活動による増減額	4,968	608,009	△ 12,228	△ 1,496,566
法人所得税の支払額	△ 1,131	△ 138,454	△ 1,509	△ 184,732
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,837	469,555	△ 13,737	△ 1,681,298
投資活動によるキャッシュ・フロー				
利息の受取額	120	14,678	28	3,448
有形固定資産の取得による支出	△ 1,284	△ 157,101	△ 7,031	△ 860,495
関連会社への出資の減額	14	1,769	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,149	△ 140,654	△ 7,003	△ 857,047
財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入	-	-	8,773	1,073,751
株式の発行による支出	-	-	△ 1,210	△ 148,100
担保に供されている定期預金の増減額	1,126	137,766	△ 151	△ 18,447
取締役に対する報酬額の減額	△ 15	△ 1,882	-	-
有利子負債による収入	42,134	5,156,743	199,137	24,372,332
有利子負債の返済	△ 38,152	△ 4,669,386	△ 177,385	△ 21,710,129
リース負債の返済	△ 241	△ 29,444	△ 213	△ 26,035
配当金の支払額	-	-	△ 4,330	△ 529,983
利息の支払額	△ 1,439	△ 176,130	△ 1,203	△ 147,179
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,413	417,668	23,419	2,866,210

現金及び現金同等物の増減額	6,100	746,570	2,679	327,865
現金及び現金同等物の期首残高	14,191	1,736,817	20,511	2,510,370
現金及び現金同等物に係る換算差額	220	26,982	22	2,725
現金及び現金同等物の期末残高	20,511	2,510,370	23,212	2,840,959

財務諸表における現金及び現金同等物の内訳

	前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)		当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	
	千米ドル	千円	千米ドル	千円
財政状態計算書における 現金及び現金同等物	23,535	2,880,485	26,387	3,229,521
定期預金(担保付)	△ 3,024	△ 370,115	△ 3,175	△ 388,562
キャッシュ・フロー計算書における 現金及び現金同等物	20,511	2,510,370	23,212	2,840,959

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 会計方針の変更

中間財務諸表の作成において採用された会計方針は、当社グループの2021年3月期会計年度の年次財務諸表に採用され、記載されているものと一致しています。

2021年4月1日に開始した当事業年度から適用されるFRS、及びFRSの改正及び解釈指針の適用は、当社グループの中間連結財務諸表に重要な影響を与えるものではありません。

3. セグメント情報

当社グループは「エンジニアリング・プラスチック事業」のみの単一セグメントであり、同事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

製品区分ごとの収益

	前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)		当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	
	千米ドル	千円	千米ドル	千円
ジェネリック (汎用) プラスチック	159,737	19,550,234	210,010	25,703,096
スペシャリティ (特殊) プラスチック	89,852	10,996,969	108,442	13,272,224
合計	249,589	30,547,203	318,452	38,975,320

4. 2022年3月期における新規連結子会社

当期において、新たな子会社の増加はありませんでした。

5. 1株当たり情報

	前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)		当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	
	米ドル	円	米ドル	円
当社の所有者に帰属する当期利益	11,716,033	1,433,925,279	16,652,412	2,038,088,705
基本的1株当たり当期利益	0.5845	71.53	0.8001	97.93
希薄化後1株当たり当期利益	0.5845	71.53	0.8001	97.93
期中平均株式数	20,045,844株		20,812,288株	

当社グループには、希薄化効果を有する潜在的普通株式は、存在していません。

6. 重要な後発事象

該当事項はありません。